

希望要望項目一覧

平成28年度5月補正分

要望項目	左に対する対応方針等
<p>■リスク分散型国土形成を国に提言して下さい 東日本大震災、そして、今回の熊本地震は、日本列島がいかに大きな震災のリスクを抱えた国土であることを再認識させられました。</p> <p>首都直下地震や南海トラフ巨大地震が発災した場合、国土が地方のブロック単位に長期間分断し、東日本大震災を遙かに上回る影響が生じる可能性が指摘されています。</p> <p>その影響を最小化するためには、地方ブロック毎に自立完結した機能集積をめざすべきであり、その上で地方ブロック間の相互連携基盤を強化し、リスク分散型国土形成を進めることが重要であると考えます。</p> <p>関西広域連合の圏域内で自立完結した機能集積が可能かどうか検討していただき、地域創生の中でリスク分散型国土形成を進めるよう提言されることを求めます。</p>	<p>関西広域連合では、地方自治法に基づく広域計画において、「中央集権体制と東京一極集中を打破し、関西と関東の双方に政治、行政、経済の核が存在する「国土の双眼構造への転換」を目指した国土政策の一翼を担う新首都・関西を創造する。」との基本的考え方を定めている。この考え方の下、政府関係機関の移転や国出先機関の丸ごと移管に向けた活動等を行うとともに、年2回行っている国への政策提言においても、「国土の双眼構造への転換」に向けた提案を行っている。</p> <p>また、阪神・淡路大震災、東日本大震災の2つの大震災の経験と教訓を踏まえ、今後の大規模広域災害に対し、関西広域連合がとるべき対応方針やその手順を定めた関西広域防災計画「関西防災・減災プラン」を災害分野別に設け、情報システムの整備や、構成団体による広域応援訓練を実施するなどの取り組みを行って、圏域内の災害対応力の向上に取り組んでいる。</p>
<p>■震災時の相互支援体制の緻密な構築を目指して下さい 熊本地震では、全国から救援物資が集まりながら、被災者に迅速に届けられていないという問題がクローズアップされています。</p> <p>支援センターを担当すべき皆さんが被災の当事者となったことに加え、準備していた資材も被災し、あるいは余震が続いたことから使えず、訓練してきたようには支援作業が進まなかったからだそうです。</p> <p>この教訓に学び、県東部が被災した場合は、県西部と県中部に加え、兵庫県、岡山県が支援体制を組む、県西部が被災した場合は、県東部と県中部に加え、島根県と広島県で支援体制を組むといったように県内の各地域と隣県との相互支援体制を構築し、訓練も重ねておくことが必要と考えます。</p> <p>関係自治体と協議を始めるとともに、連携に必要な経費の計上を求めます。</p>	<p>中国5県や中四国9県では、かねてから「中国5県災害時相互応援協定」（平成7年7月13日締結、平成24年3月1日改正）や、「中国・四国地方の災害時相互応援に関する協定書」（平成7年12月5日締結、平成24年3月1日改正）を締結し、東日本大震災の教訓を踏まえた具体の応援マニュアルの整備・見直しや、共同の防災訓練を実施する等、広域的な相互応援の体制整備の充実に向けて取り組んできた。</p> <p>また、既に兵庫県や徳島県とは個別に応援協定を締結し、県内においても県と各市町村において相互応援の協定を締結するとともに、災害対策において協力・連携している。</p> <p>市町村においても、中海圏域4市1町の協定（松江市、米子市、境港市、安来市、東出雲町）等の県域を越えた支援体制や、鳥取・徳島両県の市長会や町村会の応援協定など、様々な枠組みで自治体間の相互応援体制が構築されている。</p> <p>県においては、引き続き県内市町村や中国5県・中四国9県などの関係自治体とともに、訓練やマニュアルの見直しを行うなどして、より実効性のある相互応援体制の充実に向けて取り組んでいきたい。</p>
<p>■PPP（官民連携）のさらなる推進について 2月議会の一般質問でも取り上げましたが、今後人口減</p>	<p>内閣府のPPP/PFI専門家派遣制度を活用して、経済団体（商工会議所、商工会、建設業協会）、金融機関、行政（県、市町村）等を対象とした勉強会として、「鳥取県PPP/PFI推進セミナー」</p>

要望項目	左 に 対 す る 対 応 方 針 等
<p>少により税財源が不足していく中、これからの公共サービス、公共施設、インフラを持続可能なものにするためには、PPP（官民連携）の推進が必至なのは言うまでもありません。</p> <p>そして、PPPは財政の健全化のみならず、地域の民間投資を引き出し、地域経済の活性化にも寄与できるスキームとして、国としても導入を推進していますが、県内で取り組みが生まれていないのはご承知の通りです。</p> <p>それは、官民共通して以下のようなことが原因として考えられます。</p> <p>①将来の財源不足に対して危機感が不足している</p> <p>②PPPに関する知識の不足から必要性を認識していない</p> <p>③PPPのノウハウがない</p> <p>④官と民との役割に関して古い認識が拭えない</p> <p>従って、まずは、専門的知見やノウハウを導入し、PPPに関する知識やノウハウを官民で共有することが必要です。</p> <p>そのために、以下の2点について要望します。</p> <p>・東洋大学PPP研究センターとの連携を進めること</p> <p>PPPに関する知識やノウハウを得るために、鳥取県と国内で唯一のPPP研究拠点である東洋大学PPP研究センターと連携し、まずは、市町村を含む行政においてPPPについての研究を始めることを要望します。</p> <p>東洋大学との連携における費用について、東洋大学の田淵教授からは「東洋大学は研究事業として実施するので、県は旅費等の実費負担だけで構わない」という申し出をいただいておりますが、可能であれば、内閣府のPPP/PFI専門家派遣制度の利用も検討をお願いします。</p> <p>・内閣府による「PPP/PFIに関する支援 地域プラットフォーム形成支援」（5/13締切り）を利用して、産官学金によるPPPの地域プラットフォーム立ち上げる</p> <p>こと</p> <p>PPPを推進するために、行政によるPPPの研究だけでなく、PPPについての知見やノウハウを官民で共有し、</p>	<p>を5月16日（月）に開催した。</p> <p>また、東洋大学との連携については、4月に大学を訪問して協議を行ったところであり、今後どのような連携が可能かについて大学側と協議、検討を進めていく。</p> <p>なお、地域プラットフォームの立ち上げについては、地元の経済団体や金融機関などの関係者に呼びかけることとし、併せて内閣府の支援制度を活用することも検討したい。</p>

要望項目	左 に 対 す る 対 応 方 針 等
<p>具体的な官民連携プロジェクトにつなげていくことが重要です。</p> <p>そのために、広く産官学金を巻き込んだ地域のPPPプラットフォームを立ち上げることを要望します。</p> <p>これについても5/13締切りではありますが、可能であれば内閣府による「PPP/PFIに関する支援 地域プラットフォーム形成支援」を利用することを検討してください。</p>	
<p>■県立まんが美術館を北栄町に新設し、まんが王国の隆盛を築いて下さい</p> <p>鳥取空港が鳥取砂丘コナン空港となり、米子鬼太郎空港と共に、県内にある2つの空港はいずれも、まんがの主人公の名前を冠するようになりました。平井知事の2期目に国際まんが博覧会、国際まんがサミットを契機としたまんが王国も、大国に向けて直実に歩んでいると感じています。</p> <p>しかし、名実ともに、まんが王国として日本中、そして、世界中に知ってもらうためには点ではなく、面としての拠点の整備を進めていただきたいと考えます。</p> <p>北栄町には青山剛昌ふるさと館があります。倉吉市ではグッドスマイルカンパニーを企業誘致したこともありフィギュア・ミュージアムの建設に向けて動きが始まっています。</p> <p>そこで、北栄町に県立まんが美術館の建設をお願いしたいと思えます。</p> <p>県立博物館から美術部門を切り出して県立美術館を開館する構想が進んでいますが、歩調を合わせて分館としてのまんが美術館を検討していただきたく思います。</p> <p>まんがの原画やセル画は絵画作品のように高額ではありませんが、人気が高く、県外客の誘客には大きな力となりますし、明治大学が駿河台キャンパス猿楽町地区内に計画している東京国際マンガ図書館や米沢嘉博記念図書館との連携も検討いただきたいと思えますが、いかがでしょうか。</p> <p>コンテンツ産業に関わる3館が県中部に集中して開館できれば、県の観光振興にも寄与すると考えます。調査費等</p>	<p>北栄町では「コナンの里づくり」としての取組が進められており、地元の要望も踏まえて商工会による店舗、レストラン等の複合施設について支援する事業を補正予算計上したい。</p> <p>一方、新たなまんがの拠点施設については、その必要性や効果について十分な検証や分析が必要と考えているところであり、さらに精査する必要がある。</p> <p>【5月補正】まんが王国発ソフトパワー事業 7,000千円</p> <p>【5月補正】地域商業活性化促進支援事業 13,426千円</p>

要望項目	左 に 対 す る 対 応 方 針 等
<p>必要経費の計上を求めます。</p> <p>■フィギュアミュージアム「くらよし円形劇場（仮称）」への支援と、まんが王国を通じた広域観光ルート形成によるインバウンドの推進について</p> <p>倉吉市の旧明倫小学校を活用して、日本を代表するポップカルチャー3社のフィギュアミュージアム「くらよし円形劇場」を整備する計画が民間事業者によって進められようとしています。</p> <p>事業は倉吉市の6月議会を経て正式にスタートすることになりますが、商工会議所、商工会、経済同友会、ホテル旅館組合、温泉組合等、多くの団体や個人の支援を受けて、倉吉市のみならず鳥取県中部の観光による経済活性化の起爆剤になることが強く期待されています。</p> <p>まんが王国を標榜し取り組んできた鳥取県として、新たな誘客の拠点となるこのフィギュアミュージアムの事業を支援することで、県の観光産業の振興につなげていくことを要望します。</p> <p>そして、周辺での関連ビジネスの立ち上げや周辺地域での受け入れ態勢の形成への支援、水木しげるロード・青山剛昌ふるさと館・米子鬼太郎空港・鳥取コナン空港等の各拠点をつなぐ交通網の整備による広域観光ルートの形成に加え、DMOや市町村・観光協会との連携による観光商品の開発とPR・販売の促進によって、観光産業が鳥取県の基幹産業となるように官民が連携する体制をつくられることも希望します。</p> <p>また、同じくまんが王国を標榜している高知県と海洋堂が「コンテンツを通じた連携及び協力に関する包括協定」を締結していますが、鳥取県としても日本を代表するフィギュアメーカーである誘致企業のグッドスマイルカンパニーと連携し、海外を含む県外への発信を強化し、まんが王国による観光振興をインバウンドの推進につなげていくことを望みます。</p>	<p>左 に 対 す る 対 応 方 針 等</p> <p>フィギュアミュージアム構想については、3月に石田倉吉市長が建物を無償譲渡する考えを表明された。6月市議会の判断を経た地元倉吉市の事業計画に即して、県も可能な対応を考えたい。</p> <p>また、新たに設立された広域DMOである山陰インバウンド機構を中心に、圏域DMOである（一財）鳥取中部観光推進機構とも連携しながら、地域独自の観光素材の発掘や商品化、これに伴う受け入れ態勢づくりなど、官民連携の体制を整えていく。</p> <p>倉吉市では、グッドスマイルカンパニーと連携した「レトロとクールが融合・調和するまち」づくりが進められており、県はこの取組をまんが王国活動支援補助金により支援している。</p>
<p>■国土緑化推進機構の「緑の募金」に県を挙げて支援して下さい</p>	<p>県としても、熊本地震の復興に積極的に取り組んでおり、震災後、新たに国土緑化推進機構が行っている「熊本地震復興支援事業」に用途を限定した「緑の募金」についても、早急に本庁および各総</p>

要望項目	左 に 対 す る 対 応 方 針 等
<p>智頭杉の間伐材で作る組手什（くでじゅう）という組み立て家具キットで熊本を応援しようというプロジェクトが進められています。</p> <p>組手什は自由に設計ができ、簡単に組立できるので、支援センターで救援物資の仕分け棚として使った後は、避難所でパーテーションやお年寄りの腰掛けになり、さらには、仮設住宅の家具にもなるそうです。</p> <p>このプロジェクトは国土緑化推進機構と進められており、4月末には熊本県の宇土市や阿蘇市などが要望の取りまとめをし、西原村や各支援センターに組手什の寄贈がなされたそうです。</p> <p>組手什は必要に応じて形を変えて何度も繰り返し使える優れものだと考えていますが、県も評価して、昨年度と今年度の県産材・県産竹材ビジネスプラン支援事業にも採用されていると聞きました。智頭杉の間伐材が熊本の皆さんのために使われるのなら、こんなに素晴らしいことはありません。</p> <p>当面、1万本の胴縁の生産に向け、智頭町や智頭森林組合と頑張って準備しているとのことなので、県としても、この国土緑化推進機構の緑の募金を各総合事務所で受け付けるほか、熊本へ配送するトラックの支援車両指定などで応援をお願いします。</p>	<p>合事務所でも受付を行うよう、県緑化推進委員会とも調整していきたい。</p> <p>また、配送トラックの支援車両指定の可能性などについても調査し、対応を検討したい。</p>
<p>■台北市の国際花博覧会に鳥取県として出展して下さい</p> <p>鳥取県と交流を続けている台湾の台中市で、2018年11月1日から半年間、国際花博（国際園芸博覧会）が開催されます。</p> <p>いよいよ開幕まで2年となりましたので、県造園業協会と連携を取りながら、鳥取県としてどのように取り組むか方針を決める時期に来ております。</p> <p>県議会議員団が平成25年10月に訪台したときには、台中市の徐副市長から、鳥取県ブースの出展を依頼され、同行した県内造園業関係者も協力を表明した経緯もあります。</p> <p>施設に300億円が投入され、期間中、100万人の来</p>	<p>県では、全国都市緑化フェアへの出展を通じ、県造園建設業協会と協働し、鳥取県の緑づくりの魅力発信を行っているところである。</p> <p>その取組を更に発展させるため、台中市での開催が予定されている国際花博覧会への参加に向け、今秋行う台中県との交流協議等の場を活用し、具体的な情報収集を行うこととする。</p>

要望項目	左 対 する 対 応 方 針 等
<p>場者が見込まれるビッグイベントです。世界中の造園業者が競う祭典であり、ここへの出展は県内造園業者のレベルアップに資するだけでなく、植樹祭や都市緑化フェアで培った技術力を世界にアピールし、受注へと繋げることもできるのではないかと期待しております。</p> <p>調査費や台中市と協議するための費用等を計上していただきたく思います。</p>	
<p>■竹藪を美しい竹林にするために全力を挙げて下さい</p> <p>美しい竹林が竹藪に変移しています。森を侵食して里山の景観を破壊し、民家や庭にも侵入しているばかりか、竹材やタケノコが取れなくなってきていると聞きます。</p> <p>タケノコが生える美しい竹林に整備するためには、5年生以上の竹を切り、傘を差して通れるような竹林にしなければなりません。竹を切り、竹を生やしていくという循環を取り戻すことが必要です。</p> <p>この循環が失われたのは大量の竹を必要とした土壁の建物がなくなり、ザルや籠など日常生活の中で使われていた竹製品がプラスチック製や金属製のものに置き換わったため、時代の流れによるものである以上、なかなか精神論では改善することはできず、新しい竹材の需要を創造するしかないと考えます。ついては、</p> <p>①竹材は垣根や植木として名園と呼ばれる日本庭園では、必ず使われる素材です。</p> <p>竹の伐採には県の補助金もありますが、県民の皆様に竹の良さを再認識していただくため、鳥取県造園業協会と協力して、県の公園や施設で庭園整備に竹を使うようにしていただくと共に、必要ならば森林環境税などを活用する補助金等も検討していただきたく思います。</p> <p>②県内の製紙会社が竹紙の生産に取り組んだものの、現在は中止していると聞きます。生産再開に向け、なぜ中止になったか課題を調査し、可能であれば課題解決を支援していただきたく思います。</p> <p>③植物繊維に注目したナノファイバーの研究が進んでいると聞きます。</p>	<p>①県では、今年2月に地域の緑化活動を推進するため、県造園建設業協会への支援を行い、日本庭園に関する講演会を開催いただいたところである。例年開催している同協会との意見交換の場等を活用し、公共施設での竹材の活用について積極的に議論する。</p> <p>また、竹林の伐採については、既に森林環境保全税での支援を実施しているが、平成29年度末に条例で定める森林環境保全税の実施期間が終了するため、今後の森林環境保全税のあり方を見直す中で用途についても検討する。</p> <p>②平成21年から23年にかけて、王子製紙(株)米子工場が竹チップを試験的に製紙原料として受け入れたが、事業化は困難と聞いている。あらためて調査してみたい。</p> <p>③竹由来のセルロースナノファイバーの事業化については、既に県内においてセルロースナノファイバーとプラスチックを混合した「竹プラスチック」製品の開発について民間企業と鳥取大学が共同して研究する動きがあり、その取組については県産木材・竹製品開発・販路開拓支援事業補助金により支援している。鳥取県産業技術センターにおいても、必要に応じ研究開発に要する機器利用や依頼分析で協力していく。</p> <p>④提案いただいた工法について、林道整備の施工実験での状況などを勘案の上、適用の可能性について検討していきたい。</p>

要望項目	左 に 対 す る 対 応 方 針 等
<p>竹から抽出されるナノファイバーは、鋼鉄の5分の1の軽さで鋼鉄の5倍もの強度があるうえ、竹を原料にすると透明にすることが可能で、可視光の透過率は90%程度にもなります。そして、マイナス200℃からプラス200℃の間では極めて優れた線熱膨張性を持ちます。</p> <p>鳥取県産業技術センターと鳥取大学、鳥取県が共同して研究開発の可能性を探り、県内企業で生産できないか検討していただきたいと思います。</p> <p>④八頭中央森林組合が竹繊維吹付緑化工法で林道整備の施工実験をされました。</p> <p>この吹付け材は、竹を特殊な機械で磨り潰して、綿状の繊維にまで分解したものに、製材時に出る樹木の表皮であるバークを混ぜて製造します。</p> <p>化学肥料や接着剤など非自然素材を使わないので、環境負荷がないうえ、竹を繊維まで分解しているので水分の含有率が高く、空気中の窒素を取り込む性質を持つ微生物が竹の繊維を好んで集まるため、空中窒素を固定して、肥料を混ぜた吹付け材と同じ成果を得ることができます。中国自動車道鳥姫線の複線化工事や県道の整備などで採用されれば、竹の大量需要を創造できるので、検討していただきたいと思います。</p>	
<p>■鳥取版BBEを早急に研究し、実施して下さい</p> <p>2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、国は外国人観光客2,000万人構想を掲げていますが、本県も東京を訪れる外国人観光客の誘客や外国選手団の事前合宿の誘致に向けて努力をされ、ジャマイカの陸上チームのキャンプ地など様々な成果を挙げておられることに敬意を表します。</p> <p>ロンドンオリンピックを再検証してみますと、実はオリンピックの開催翌年の2013年は、開催年よりも5.6%訪英外国人が増加し、ロンドンオリンピックの経済効果は7兆円と計算されていますが、公共投資は1兆7000億円、観光需要の増加は500億円だったのに比べ、貿易と対英投資の増加は3兆5000億円でした。</p>	<p>現在、国において、東京大会に合わせ外資誘致に積極的な自治体と連携して、地方単位でのトップセールス、ビジネス・マッチングの機会を提供する「Regional Business Conference」の実施を検討しており、また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会においても、今年7月に策定予定の「アクション&レガシープラン2016」において、自治体や団体が参画する各種イベントの実施検討等を進めているところである。提案の鳥取版BBEについては、こうした動きも踏まえつつ、国やJETRO等、関係機関と連携しながらパンフレット作成など検討して参りたい。</p> <p>なお、企業立地事業補助金では、海外企業が県内に拠点を設置する場合の支援措置として、その企業が行う設備投資等に対する加算措置（10%）制度を設けており、本県への投資を働きかけているところである。</p>

要望項目	左 に 対 す る 対 応 方 針 等
<p>英国の貿易投資総省が開催したBBE(The British Business Embassy)が、貿易と対英投資の増加に寄与したと評価されています。</p> <p>BBEは、オリンピック観戦で訪英した海外の機関投資家や大企業経営者を対象にした18日間のビジネスイベントでしたが、英国の政財界が全力を挙げて取り組まれたと聞いています。</p> <p>来日した世界の要人や経済人を県内にお招きできる絶好の機会として捉え、鳥取版BBEを開催し、外国資本の投資を自らの県内に呼び込む、あるいは鳥取の産業を海外にアピールすることを提言します。2020年まで5年しかありませんので、早急に研究費を計上していただきたいと思えます。</p>	
<p>■北条用水の整備の地元負担の軽減と早期着工の支援について</p> <p>倉吉市から北栄町にかけて流れる北条用水が老朽化し、改修整備事業の地元負担を軽減してほしい旨の要望が出ています。</p> <p>改修事業の大きな箇所は、北条用水の上流部である倉吉市三明寺地区から田内地区を通る2km余りで、事業見積りがざっと6億円。</p> <p>現在、県が考えている事業による補助率は国50%、県25%で、残りの25%を倉吉市・北栄町と地元とで負担することになるようです。</p> <p>一般的な市・町と地元の負担割合は、市・町10%、地元15%だということですが、地元としてはこの15%の負担約9千万円を何とか軽減してほしいということです。</p> <p>先に県が行った調査によると用水の老朽化はかなり進んでおり、できるだけ早期に着工してほしいことも望まれているようです。</p> <p>現在、鳥取県・倉吉市・北栄町と土地改良区が事業手法と負担割合について協議しているところですが、北条用水の受益面積の割合は倉吉市4：北栄町6に対して、工事箇所は倉吉市であることが、倉吉市と北栄町の間での負担割</p>	<p>北条用水路については、県が水路の老朽度等を調査した結果を基に、北条水系土地改良区や倉吉市、北栄町との間で整備手法や負担割合について協議中である。その中で北条水系土地改良区から地元負担の軽減を強く要望されたことを踏まえ、県ではより地元負担の少ない国庫補助事業が活用できないか、現在国と協議しているところである。</p> <p>県としては、今後も北条用水路の地元負担軽減策を検討しながら、早期着工に向けて関係者との協議調整を進めて行く。</p>

要望項目	左 に 対 す る 対 応 方 針 等
<p>合の調整を難しくしているようです。</p> <p>また、倉吉市の三明寺地区の用水の両側は壁面からすぐに市道と民家となっており、それも負担割合の調整を難しくしている要因となっているとのことです。</p> <p>県としては、今後も三者間の調整をうまく図っていただくことと併せて、できるだけ地元負担が軽減しながら早期に着工できる方法について、さらに検討していただくよう要望します。</p>	